

大阪経済の情勢

(平成30年5月指標を中心に)

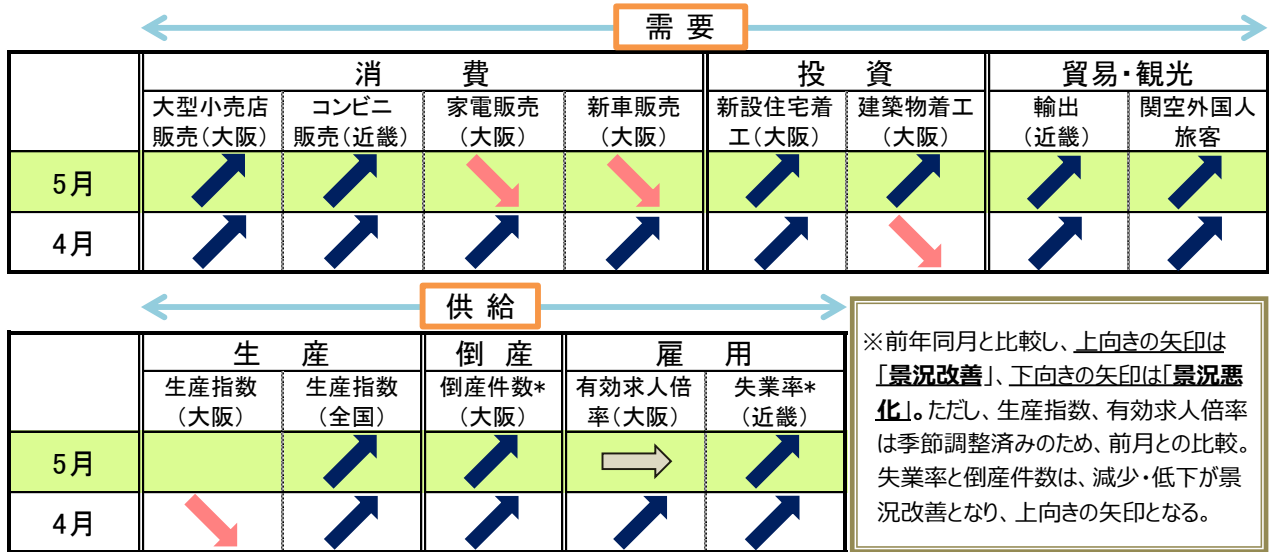
平成30年7月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、緩やかな拡大が続いている」

需要面では、個人消費は、増加基調に一服感がみられる。家電販売額、新車販売台数は減少、百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）は増加。家計消費支出（近畿）は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は増加。輸出は、堅調に増加している。輸出額は増加。主要地域（国）向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額も増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きが続いている。大阪府（4月）では、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産（4月）は上昇、全国の生産（5月）は低下。企業倒産では、件数が4ヶ月連続の改善。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間（4月）は減少。

先行きでは、国際金融市場の動きや地政学的リスクといった海外経済の動向、また大阪府北部地震や西日本豪雨災害による影響などについても、引き続き注意が必要。



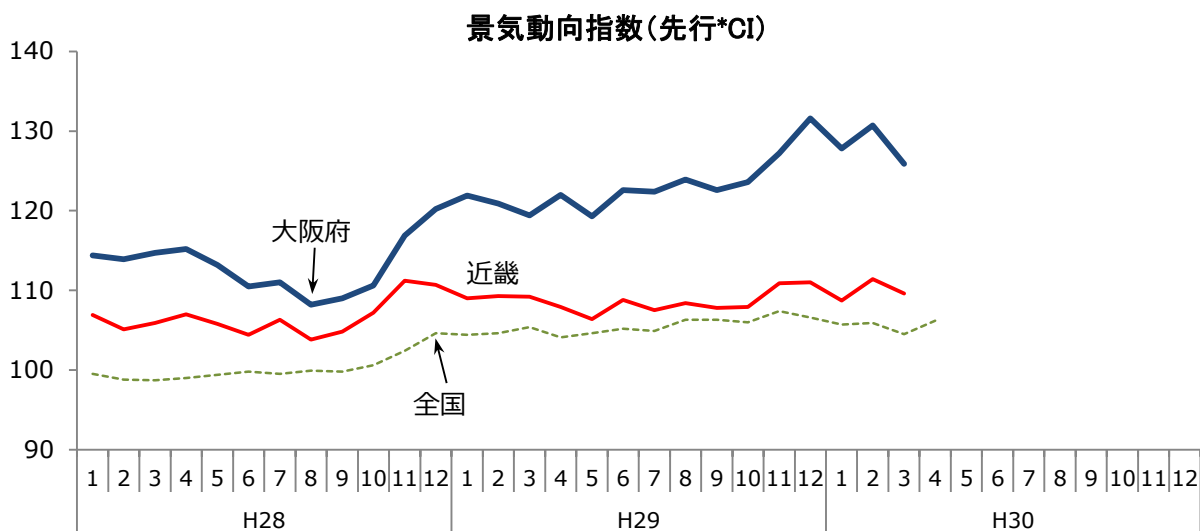
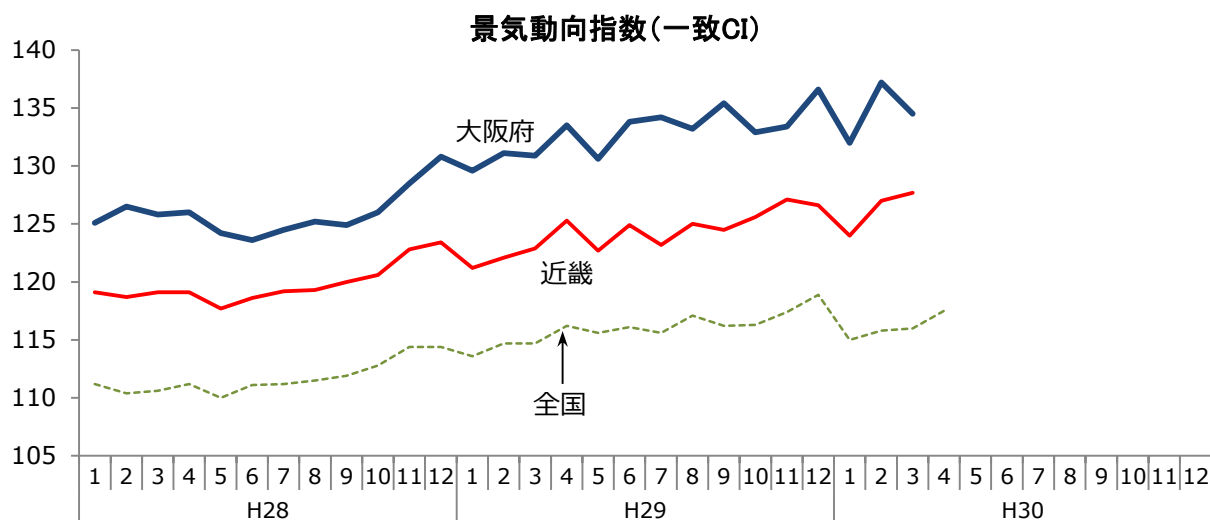
(参考)各機関の総括判断

	先々月 (30年5月公表分) (30年3月指標中心)	先月 (30年6月公表分) (30年4月指標中心)
大阪産業経済 リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、緩やかに拡大している。	<u>大阪経済は、緩やかな拡大が続いている。</u>
内閣府 「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済動向」	関西の景気は、安定したペースで緩やかに拡大している。	関西の景気は、安定したペースで緩やかに拡大している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(3月)では、一致CI、先行CIともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「大阪税関管内輸入通関額」、「人件費比率(製造業)」が低下に寄与。近畿(3月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。全国(4月)の一致CIは上昇】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

H22=100	30年2月	3月	4月
大阪府	137.2	P 134.5	
近畿	127.0	P 127.7	
全国	115.8	116.0	117.5

先行CI

H22=100	30年2月	3月	4月
大阪府	130.7	P 125.9	
近畿	111.4	P 109.6	
全国	105.9	104.5	106.2

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、3月速報)

百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.11	▲1.21	▲0.55	▲0.61	▲0.86	0.50	▲0.16

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

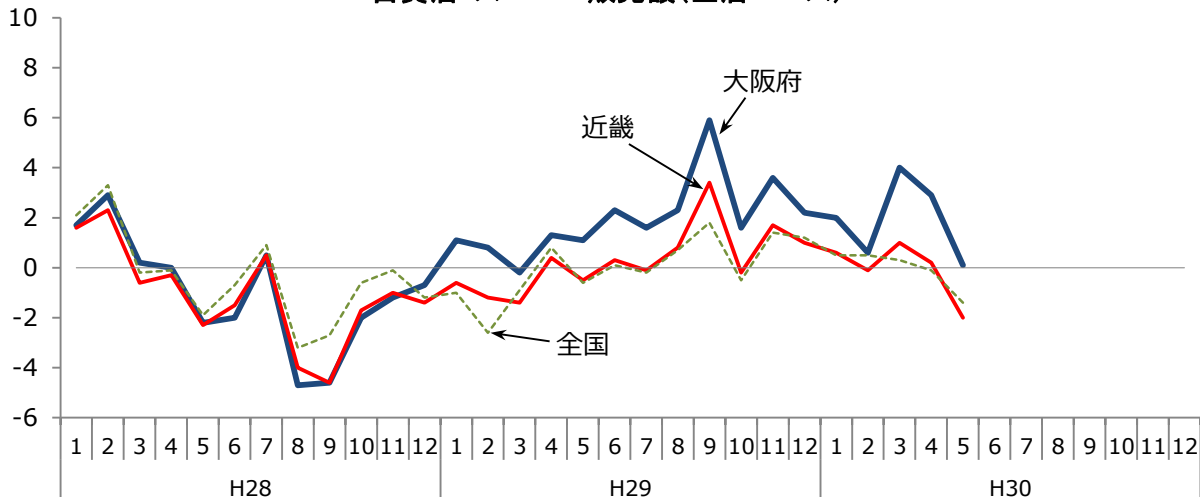
[需要] 消費

個人消費は、増加基調に一服感がみられる：百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）は増加、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿）は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【14ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		30年3月	4月	5月
販売額 (億円)	大阪府	1,542	1,460	P 1,450
	前年比 (%)			
前年比 (%)	大阪府	4.0	2.9	P 0.1
	近畿	1.0	0.2	P ▲2.0
	全国	0.3	▲0.1	P ▲1.4

ドラッグストア販売額(全店)

		30年3月	4月	5月
前年比 (%)	大阪府	16.5	12.5	P 10.2
	全国	8.7	7.8	P 4.0

ホームセンター販売額(全店)

		30年3月	4月	5月
前年比 (%)	大阪府	2.4	1.4	P ▲3.5
	全国	0.4	0.5	P ▲5.4

百貨店販売額(全店)

		30年3月	4月	5月
前年比 (%)	大阪府	7.1	8.2	P 3.0
	全国	▲0.4	0.2	P ▲2.5

スーパー販売額(全店)

		30年3月	4月	5月
前年比 (%)	大阪府	0.5	▲2.3	P ▲2.8
	全国	0.6	▲0.3	P ▲0.8

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は63ヶ月連続の増加】

		30年3月	4月	5月
販売額(億円)	近畿	1,491	1,455	P 1,480
	大阪府	4.2	3.8	P 1.6
前年比(%)	近畿	3.1	2.9	P 0.1
	全国	2.8	2.2	P 0.1

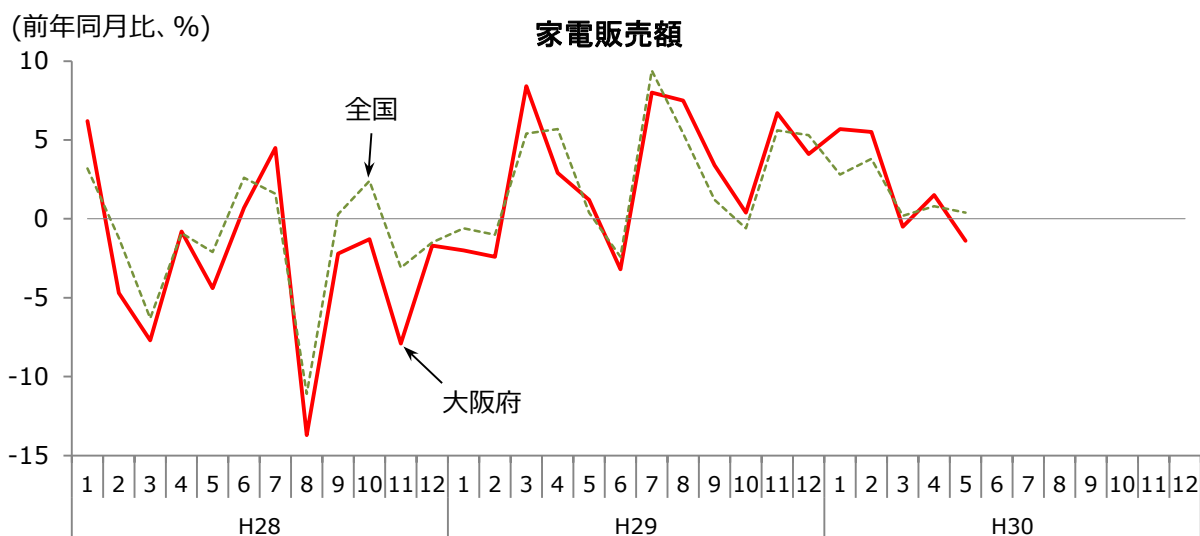
○家計消費支出【近畿は3ヶ月連続の減少】

		30年3月	4月	5月
円	近畿	288,503	274,841	273,422
前年比 (%)	近畿	▲2.5	▲3.3	▲3.0
	全国	0.6	▲0.5	▲3.1

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

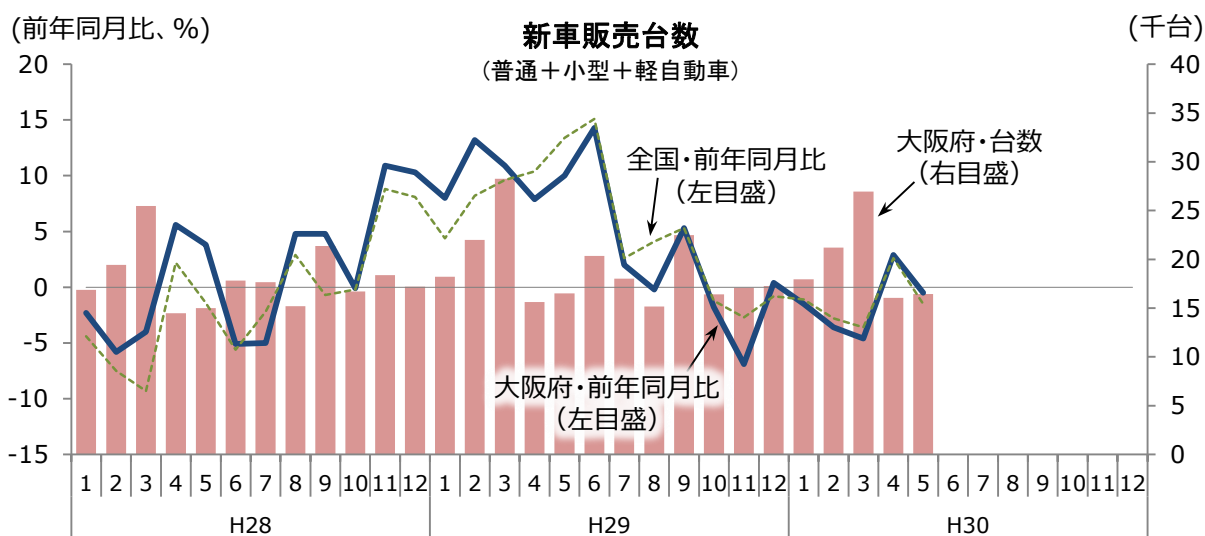
○家電販売額【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少】



家電大型専門店販売額(全店、百万円)

		30年3月	4月	5月
販売額	大阪府	40,391	33,692	32,557
前年比 (%)	大阪府	▲0.5	1.5	▲1.4
	全国	0.2	0.8	0.4

○新車販売台数【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少】



		30年3月	4月	5月
販売額(台)	大阪府	26,955	16,055	16,433
前年比 (%)	大阪府	▲4.6	2.9	▲0.5
	全国	▲3.6	2.6	▲1.5

車種別の増減

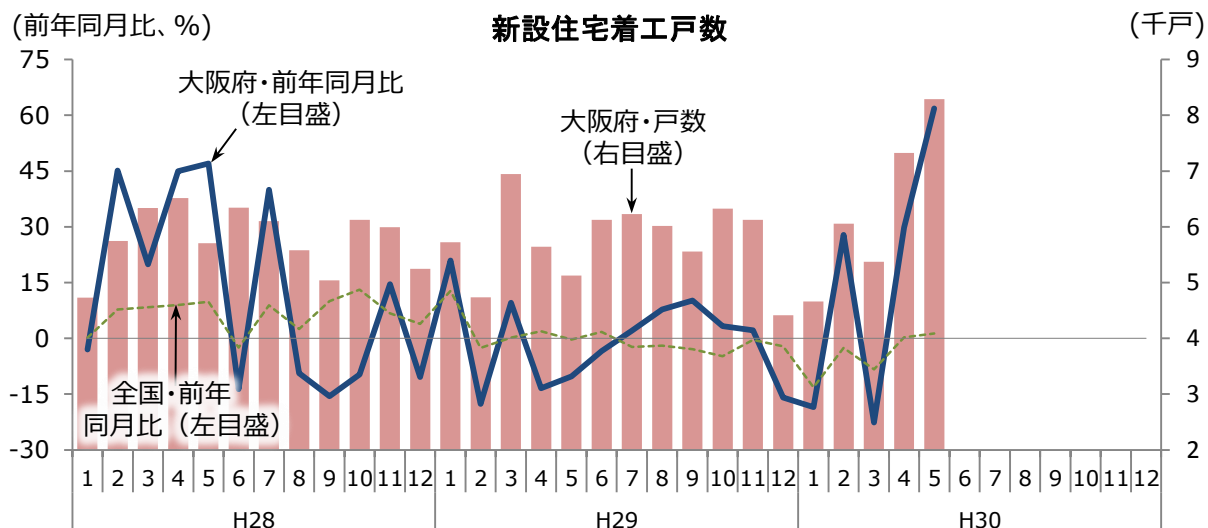
(大阪府、前年同月比(%)、30年5月)

普通車	小型車	軽自動車
▲2.8	▲6.1	10.7

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる：住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月連続の増加】



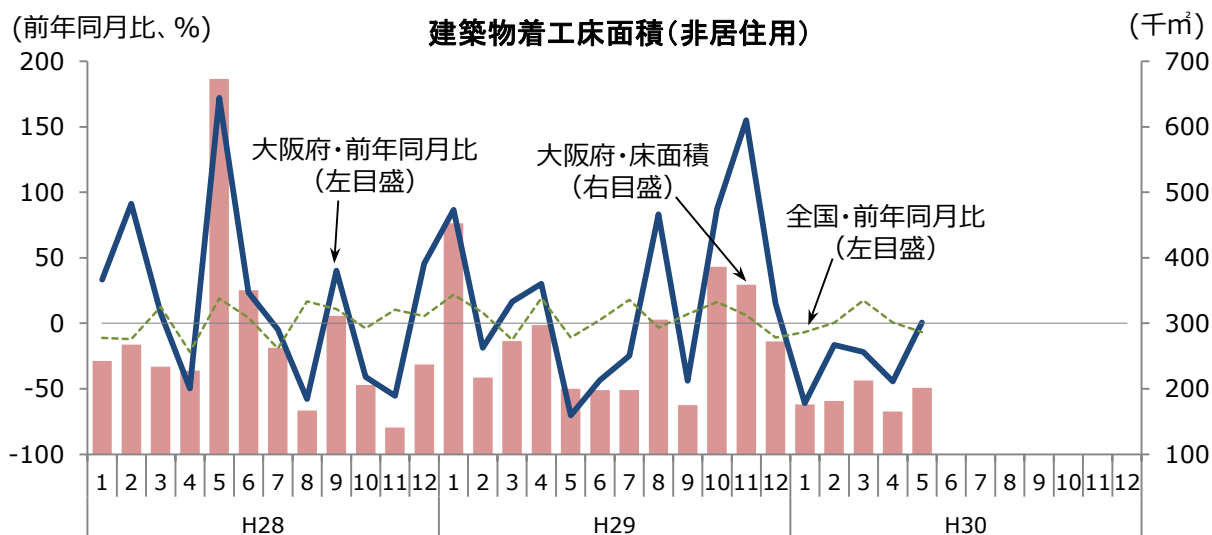
(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		30年3月	4月	5月
戸数	大阪府	5,372	7,327	8,291
前年比 (%)	大阪府	▲22.6	29.8	61.8
	全国	▲8.3	0.3	1.3

利用者関係別の増減
(大阪府、前年同月比(%)、30年5月)

持家	貸家	分譲
▲2.2	6.1	198.0

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で5ヶ月ぶりの増加】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

		30年3月	4月	5月
千㎡	大阪府	213	165	201
前年比 (%)	大阪府	▲22.0	▲44.3	0.7
	全国	17.5	0.5	▲6.8

着工床面積の主な増減
(大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、30年5月)

増加	卸売・小売(6.5)、公務(5.7)
減少	製造業(▲7.6)、情報通信業(▲7.3)

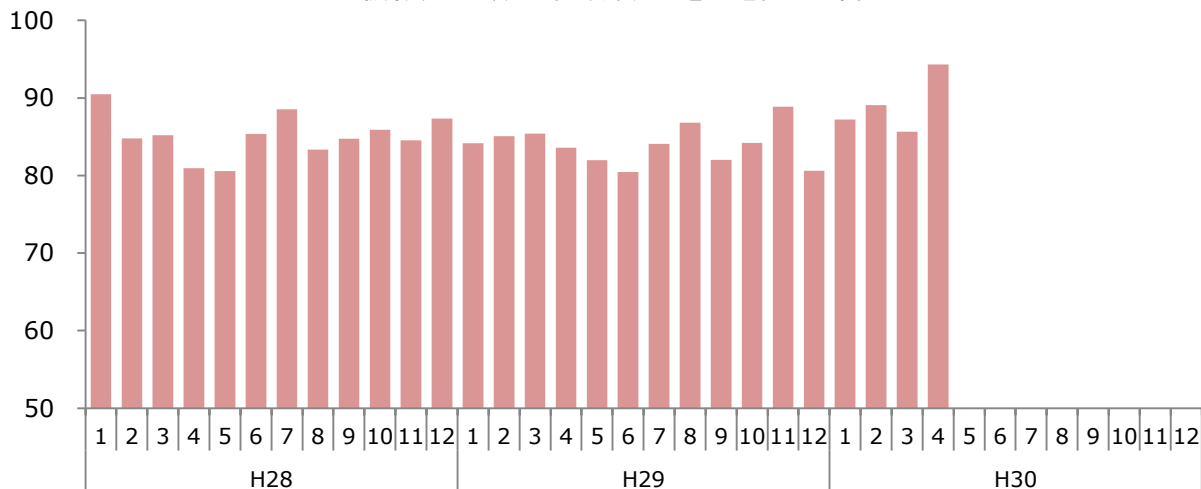
※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

○機械受注額【4月(全国)は前月比で2ヶ月ぶりの増加】

(季調値、百億円)

機械受注額(全国、船舶・電力を除く民需)



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

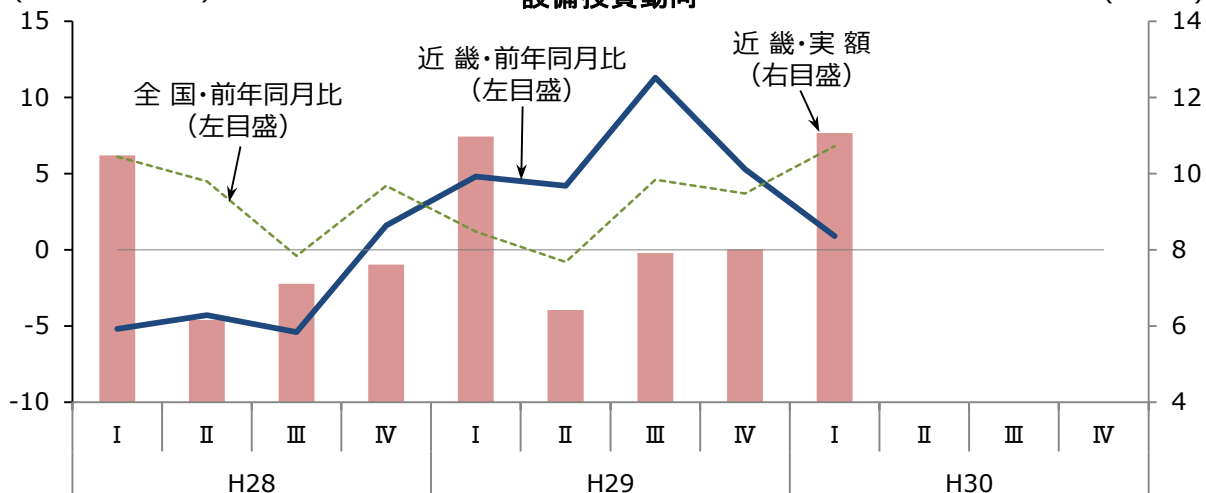
	30年2月	3月	4月
全国(億円)	8,910	8,566	9,431

○設備投資動向【1~3月期(近畿)は前年同期比で微増。「製造業」は減少、「非製造業」は増加】

(前年同月比、%)

設備投資動向

(千億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		29年7~9月	10~12月	30年1~3月
億円	近畿	7,914	8,016	11,067
前年同期比 (%)	近畿	11.3	5.3	0.9
	全国	4.6	3.7	6.8

○公共工事請負金額【4ヶ月ぶりの増加】

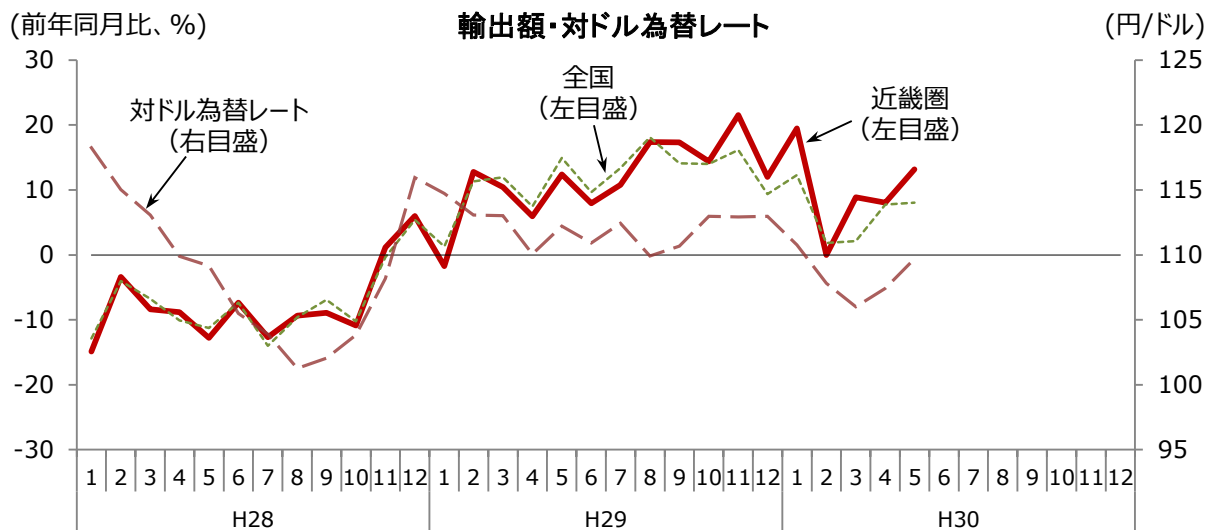
		30年3月	4月	5月
億円	大阪府	283	652	398
前年比 (%)	大阪府	▲11.5	▲7.2	9.2
	全国	▲14.5	5.5	3.5

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、堅調に増加している：輸出額は増加。主要地域（国）向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額も増加。

○輸出額【3ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」「コンデンサー」などが増加。主要地域(国)向けでは、すべての地域向けで増加】



（資料）大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

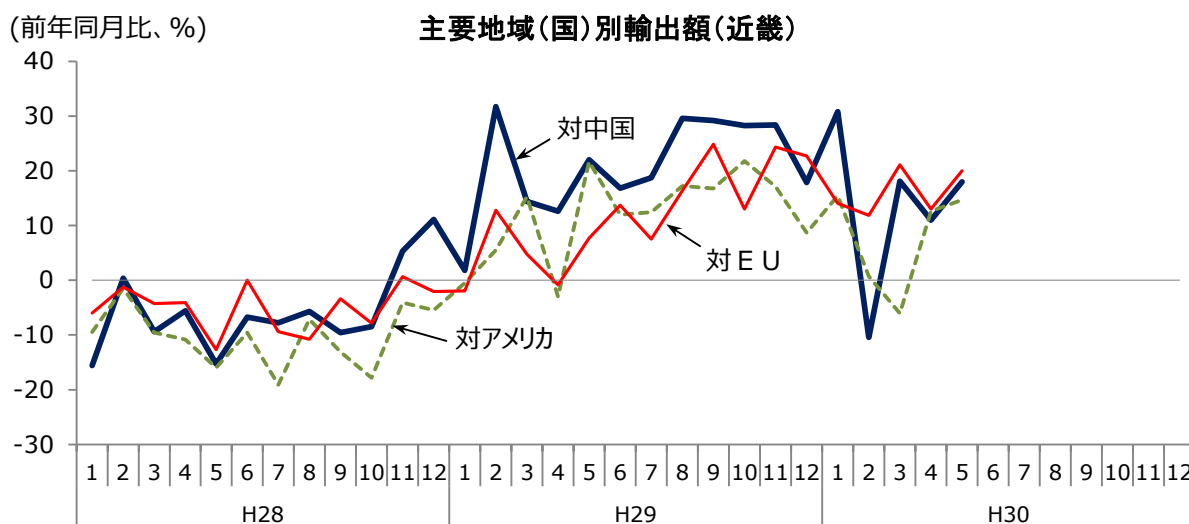
※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		30年3月	4月	5月
輸出額(億円)	近畿	16,072	14,432	P 14,027
前年比 (%)	近畿	8.9	8.1	P 13.2
	全国	2.1	7.8	8.1
為替レート(円/ドル)		106.00	107.43	109.69

品目別の主な増減

（近畿、前年同月からの増減額順、30年5月）

増加	半導体等電子部品、コンデンサー
減少	科学光学機器、鉄鋼



（資料）大阪税関「貿易統計」

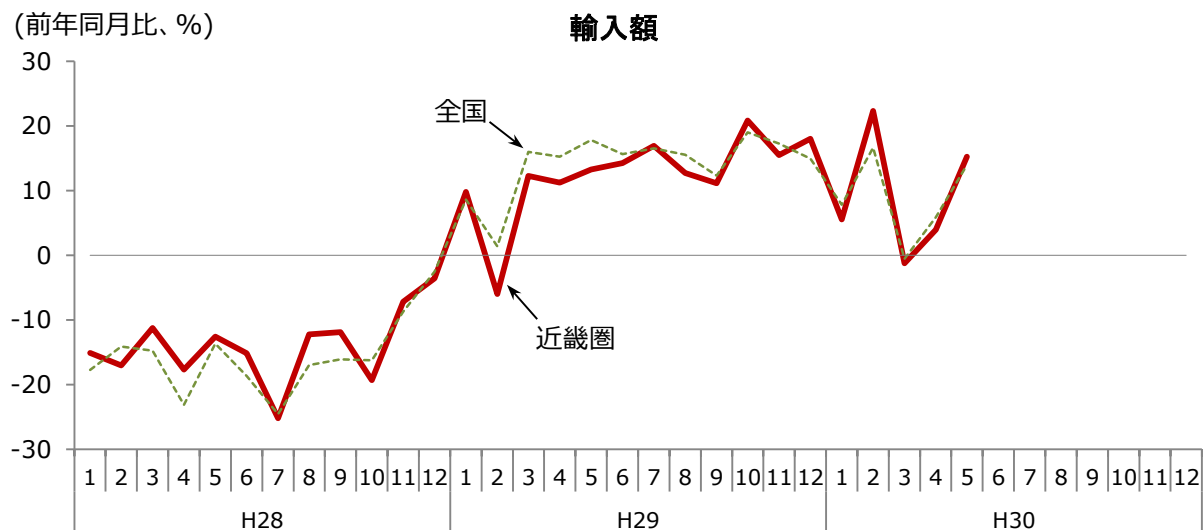
主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年5月)

アジア(含む中国)	11.2	3ヶ月連続の増加
中国	18.2	3ヶ月連続の増加
EU	20.0	13ヶ月連続の増加
アメリカ	14.6	2ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【2ヶ月連続の増加。「原油及び粗油」、「医薬品」などが増加】

(前年同月比、%)



(資料)大阪税関「貿易統計」

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、30年5月)

		30年3月	4月	5月
輸入額(億円)	近畿	12,388	P 12,070	P 13,201
前年比 (%)	近畿	▲1.2	P 4.0	P 15.3
	全国	▲0.5	P 6.0	P 14.0

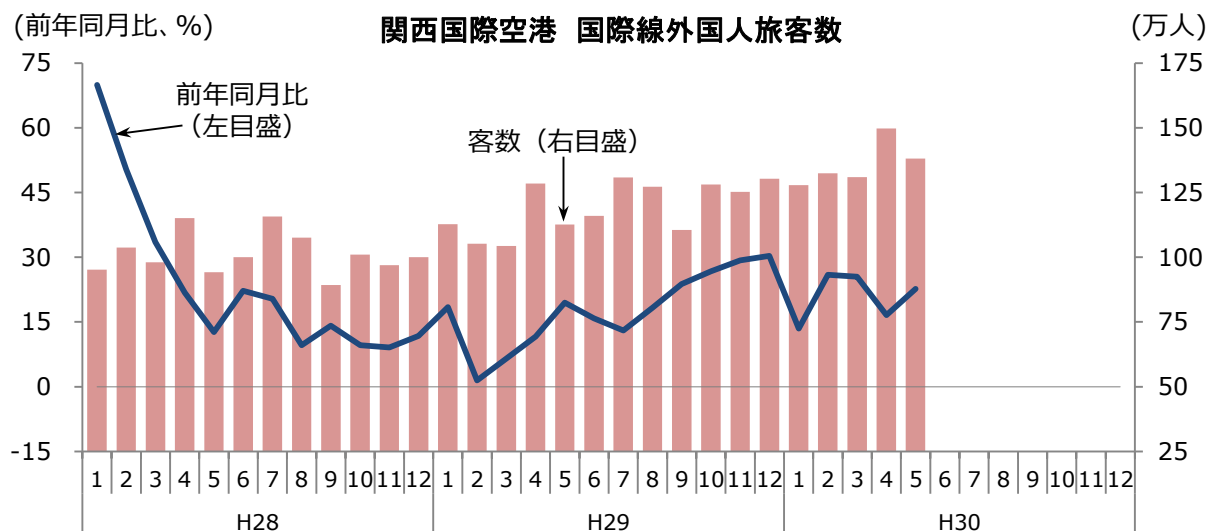
増加	原油及び粗油、医薬品
減少	天然ガス及び製造ガス、採油用の種・ナット及び核

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年5月)

アジア(含む中国)	14.5	2ヶ月連続の増加
中国	13.0	2ヶ月連続の増加
E U	17.7	2ヶ月ぶりの増加
アメリカ	3.7	2ヶ月連続の増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で75ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)



(資料)関西エアポート(株)

	30年3月	4月	5月
万人	131.0	P 149.8	P 138.2
前年比(%)	25.5	P 16.6	P 22.6

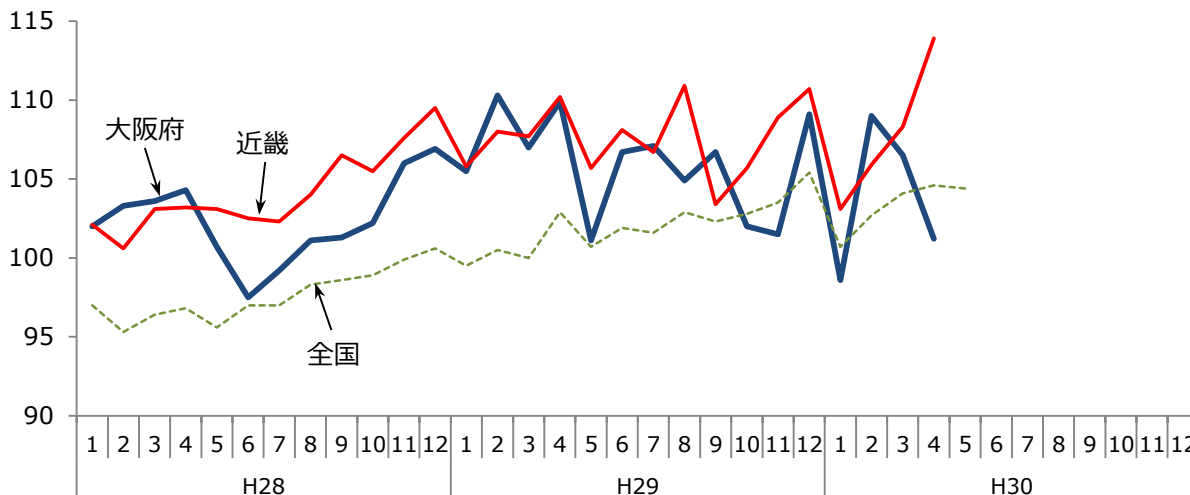
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きが続く：大阪府（4月）では、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産（4月）は上昇、全国の生産（5月）は低下。企業倒産では、件数が4ヶ月連続の改善。

○**鉱工業生産指数【大阪府(4月)は2ヶ月連続の低下。「電子部品・デバイス」、「化学」などが低下。近畿(4月、鉱工業)は3ヶ月連続の上昇。全国(5月、鉱工業)は4ヶ月ぶりの低下】**

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	30年3月	4月	5月
大阪府	106.5	P 101.2	
近 畿	108.3	113.9	
全 国	104.1	104.6	P 104.4

鉱工業出荷指数

季調済	30年3月	4月	5月
大阪府	101.0	P 101.9	
近 畿	104.7	111.1	
全 国	101.5	103.1	P 101.4

生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、4月速報)

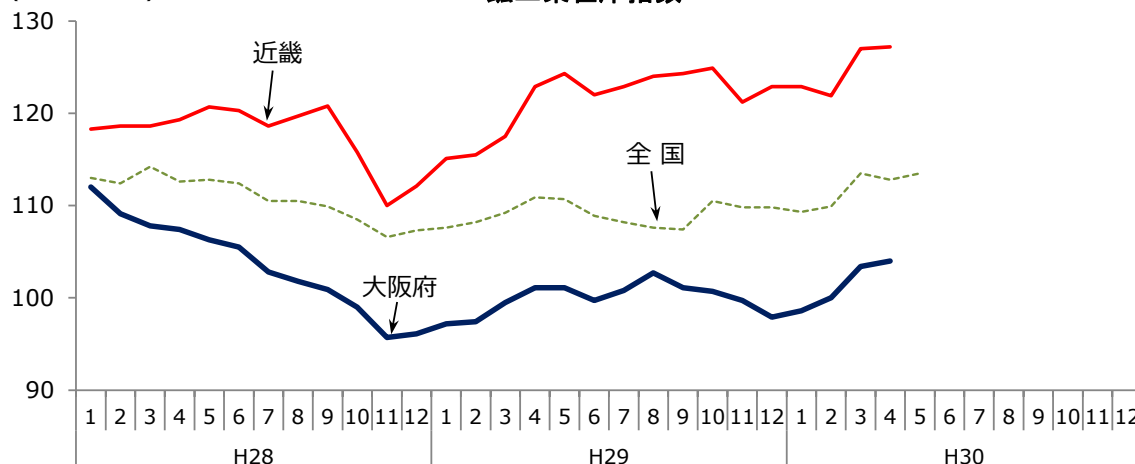
上昇	はん用・生産用・業務用機械(5.9) : 専用機、はん用内燃機関
	輸送機械(12.3) : シャシー・車体部品、自動車用機関部品
低下	電子部品・デバイス(▲46.5) : 液晶素子
	化学(▲7.1) : 医薬品、合成アセトン
	金属製品(▲19.6) : 橋りょう、鉄管継手

【供給】 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(4月)は4ヶ月連続の上昇。「化学」、「鉄鋼」などが上昇。近畿(4月)は2ヶ月連続の上昇。全国(5月)は2ヶ月ぶりの上昇】**

(季節調整済)

鉱工業在庫指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業在庫指数

季調済	30年3月	4月	5月
大阪府	103.4	P 104.0	
近 畿	127.0	127.2	
全 国	113.5	112.8	P 113.5

在庫指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、4月速報)

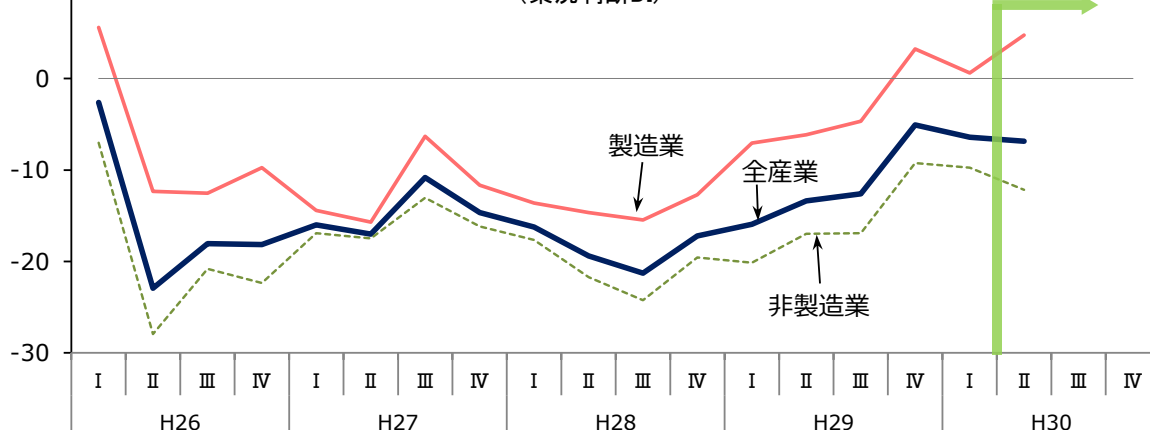
上 昇	化学(2.5) : 柔軟仕上げ剤、ビスフェノールA 鉄鋼(1.8) : 亜鉛めっき鋼板、小形棒鋼 プラスチック製品(4.7) : プラスチック製フィルム・シート、プラスチック製電気通信用部品
低 下	はん用・生産用・業務用機械(▲1.9) : ショベル系掘削機械、軸受 輸送機械(▲5.1) : 電動アシスト自転車 窯業・土石製品(▲3.8) : 板ガラス、せっこうボード

○**企業の業況判断【1～3月期(全産業)は6期ぶりの悪化】**

DI(季節調整値)

大阪府景気観測調査

(業況判断DI)

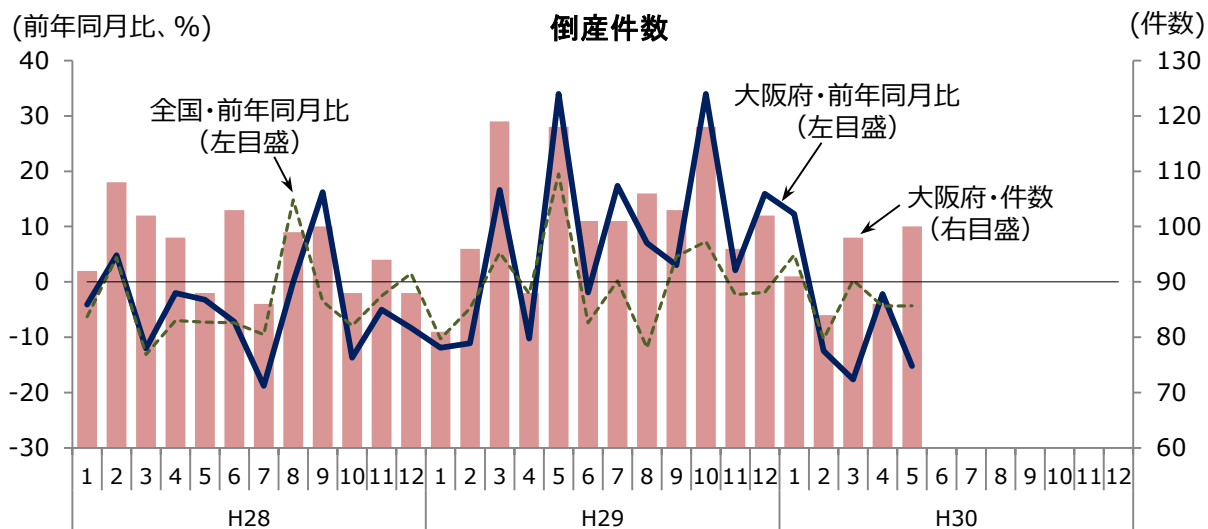


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	29年7～9月	10～12月	30年1～3月	4～6月 (見込み)
製造業	▲4.7	3.3	0.6	4.8
非製造業	▲16.9	▲9.2	▲9.7	▲12.2
全産業	▲12.6	▲5.1	▲6.4	▲6.8

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で4ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で2ヶ月連続の減少(改善)】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		30年3月	4月	5月
件	大阪府	98	86	100
前年比 (%)	大阪府	▲17.6	▲2.2	▲15.2
	全国	0.3	▲4.4	▲4.3

負債金額

		30年3月	4月	5月
億円	大阪府	192	91	76
前年比 (%)	大阪府	91.1	▲33.9	0.0
	全国	▲20.4	▲8.2	▲2.3

主要業種の倒産件数(大阪府)

	30年3月	4月	5月
建設業	21	17	16
製造業	12	10	10
卸売業	10	18	19
小売業	11	6	13
サービス業他	32	30	32

主な倒産(大阪府、30年5月)

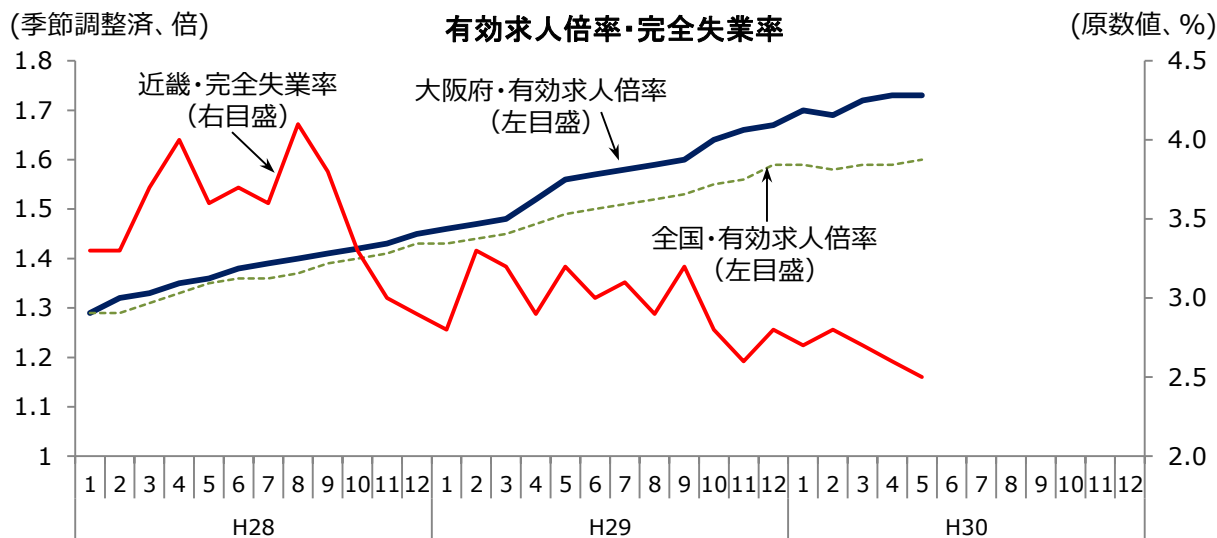
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
不動産売買・仲介	955	過小資本
農機具・エンジン部品ほか製造	800	既往のシワ寄せ
書籍販売	600	既往のシワ寄せ
美術印刷缶製造ほか	508	既往のシワ寄せ

[供給] 雇用

雇用は、着実に改善している：近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間（4月）は減少。

○完全失業率【近畿は15ヶ月連続の低下(改善)】

有効求人倍率【大阪は横ばい】、新規求人倍率【大阪は下落】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	30年3月	4月	5月
%	2.7	2.6	2.5
前年同月差	▲0.5	▲0.3	▲0.7

完全失業率(全国、季節調整値)

	30年3月	4月	5月
%	2.5	2.5	2.2
前月差	0.0	0.0	▲0.3

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	29年7~9月	10~12月	30年1~3月
大阪府	3.6	3.1	3.1
近 畿	3.1	2.7	2.7
全 国	2.8	2.6	2.5

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年3月	4月	5月
大阪府	1.72	1.73	1.73
全 国	1.59	1.59	1.60

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	30年3月	4月	5月
大阪府	2.74	2.74	2.72
全 国	2.41	2.37	2.34

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))

	30年3月	4月	5月
産業計	5.8	10.3	4.5
建設業	20.7	20.1	0.1
製造業	▲0.6	10.0	7.8
卸売業、小売業	9.7	2.2	▲1.1
宿泊業、飲食サービス業	0.2	19.2	▲2.8
医療、福祉	4.9	6.9	4.5

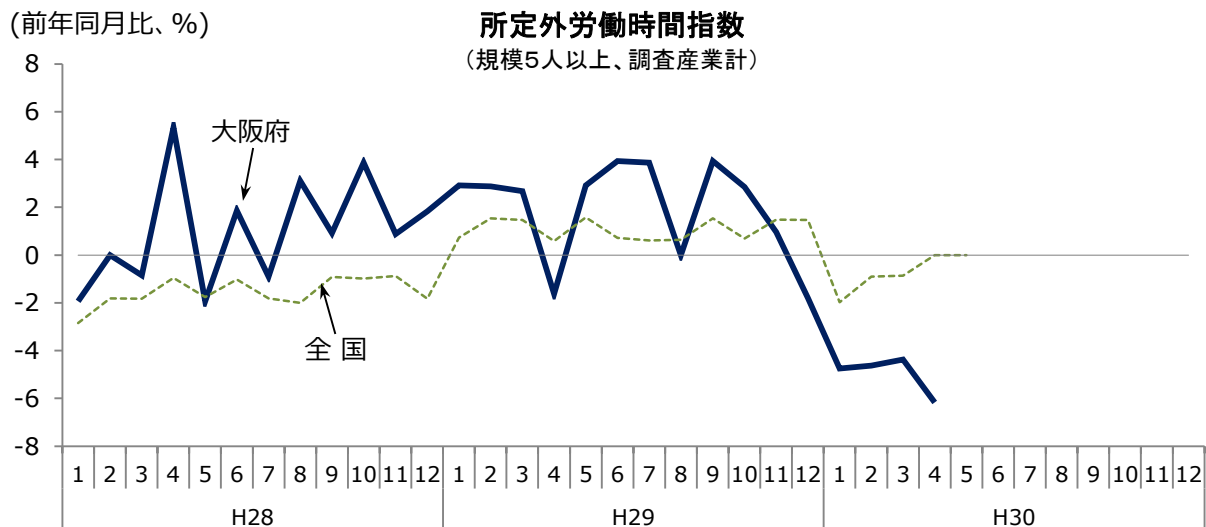
(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

○所定外労働時間指数【大阪府(4月)は5ヶ月連続の減少】

(前年同月比、%)

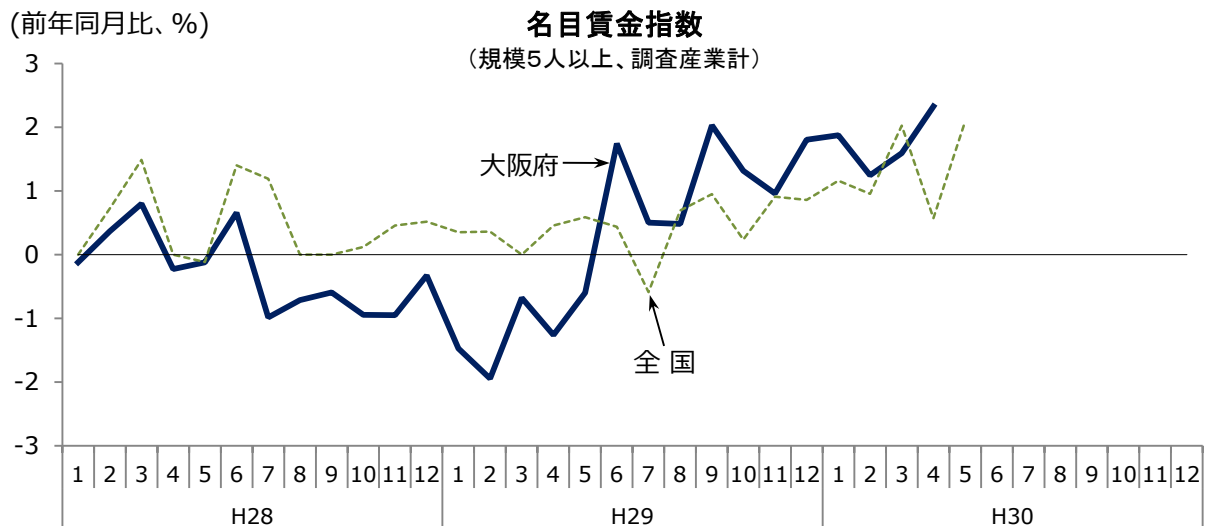


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H27=100)による。

		30年3月	4月	5月
指数	大阪府	102.9	101.9	
前年比 (%)	大阪府	▲4.4	▲6.2	
	全国	▲0.9	0.0	P 0.0

○名目賃金指数【大阪府(4月)は11ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(H27=100)による。

		30年3月	4月	5月
現金給与総額(円)	大阪府	299,146	294,636	
前年比 (%)	大阪府	1.6	2.3	
	全国	2.0	0.6	2.1

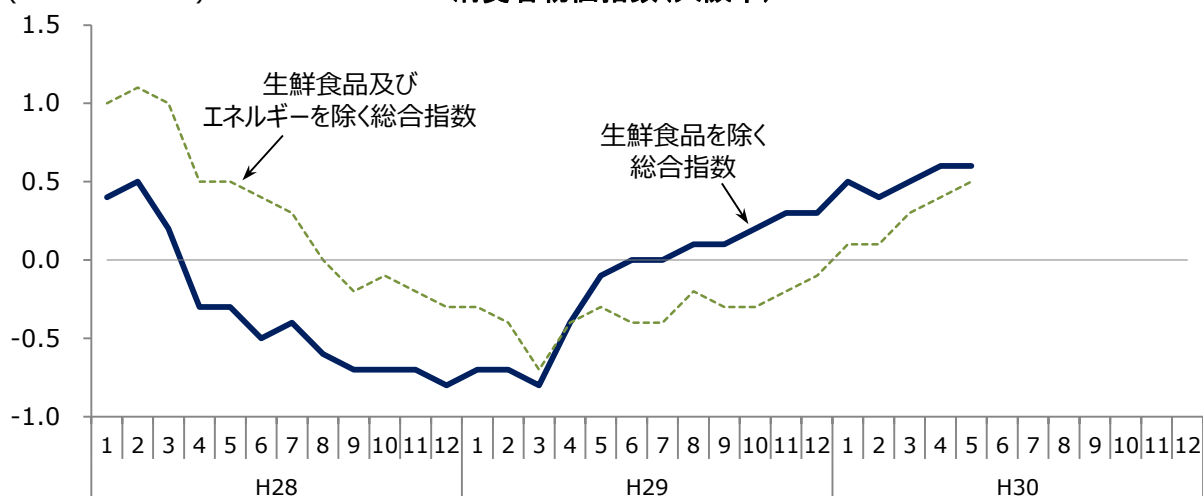
※前年比は名目賃金指数(H27=100)による。

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 10 ヶ月連続の上昇。「食料」、「保健医療」などが上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年比が 5 ヶ月連続の上昇】

(前年同月比、%)

消費者物価指数(大阪市)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※H27=100。

総合指数

		30年3月	4月	5月
指数	大阪市	100.3	100.3	P 100.5
前年比 (%)	大阪市	0.9	0.6	P 0.6
	全国	1.1	0.6	0.7

生鮮食品を除く総合指数

		30年3月	4月	5月
指数	大阪市	99.8	100.1	P 100.3
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.6	P 0.6
	全国	0.9	0.7	0.7

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		30年3月	4月	5月
指数	大阪市	100.1	100.5	P 100.6
前年比 (%)	大阪市	0.3	0.4	P 0.5
	全国	0.5	0.4	0.3

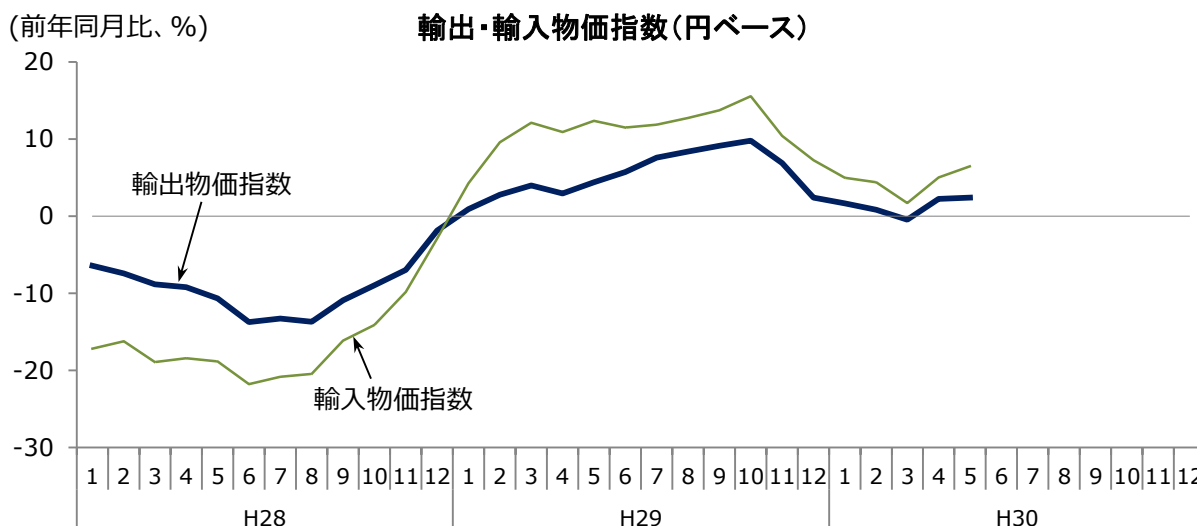
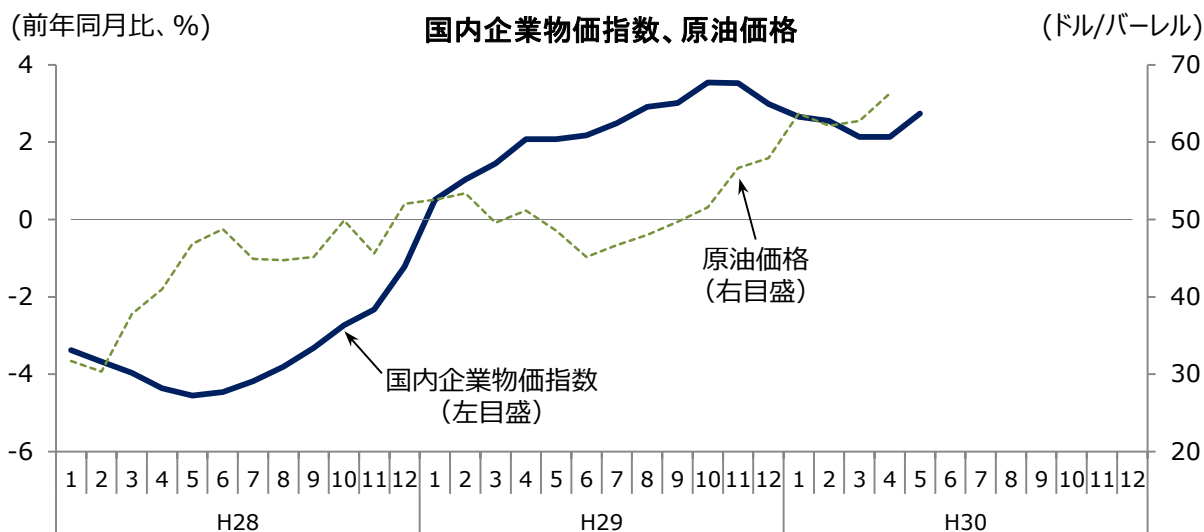
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、30年5月速報)

上昇	食料(1.6) : 酒類(清酒、ワイン[輸入品]、ビール風アルコール飲料)、乳卵類(チーズ[国産品]、ヨーグルト、チーズ[輸入品])
	保健医療(2.0) : 保健医療サービス(診療代)
	交通・通信(0.8) : 自動車等関係費(駐車料金、自動車バッテリー、ガソリン)
低下	住居(▲0.4) : 特になし
	教育(▲2.2) : 授業料等(幼稚園保育料[私立])
	被服及び履物(▲0.7) : 履物類(男子靴、サンダル)、洋服(女兒用スカート、婦人用スラックス[ジーンズ])

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇が続く】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、OPEC「Monthly Oil Market Report」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H27=100。

企業物価指数

	30年3月	4月	5月
国内企業物価指数	100.3	100.5	P 101.1
輸出物価指数	95.3	95.8	P 96.9
輸入物価指数	94.9	96.0	P 98.6

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H27=100.

原油価格 (WT I)

	30年3月	4月	5月
ドル/バーレル	62.76	66.32	—

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した
 主な類別・品目 (30年5月速報、寄与度 (%))

- 石油・石炭製品(0.28)** : ガソリン、軽油、A重油
- 電力・都市ガス・水道(0.10)** : 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力
- 化学製品(0.10)** : キシレン、ブタン・ブチレン・エチレン
- 農林水産物(0.05)** : 豚肉、精米、牛肉